

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年9月28日
【事業年度】	第67期（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
決算年月	2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月
売上高 (千円)	5,532,531	6,724,833	7,608,692	6,432,405	5,955,368
経常利益 (千円)	587,791	903,948	799,011	831,682	798,786
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	321,984	536,672	524,753	546,039	509,935
包括利益 (千円)	324,660	528,386	515,523	542,786	426,412
純資産額 (千円)	2,383,243	2,886,361	3,370,360	3,881,621	4,270,103
総資産額 (千円)	6,026,595	7,212,466	7,048,208	7,081,889	7,142,122
1株当たり純資産額 (円)	3,779.96	4,578.24	5,345.94	6,156.89	6,773.51
1株当たり当期純利益 (円)	510.68	851.22	832.34	866.11	808.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	40.0	47.8	54.8	59.8
自己資本利益率 (%)	14.4	20.4	16.8	15.1	12.5
株価収益率 (倍)	5.4	2.9	2.6	2.8	3.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,176	676,740	416,995	773,389	29,147
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,776	347,696	315,508	293,951	74,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,603	88,289	190,307	52,640	250,872
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,559,048	1,975,391	1,886,556	2,314,767	2,030,906
従業員数 (人)	247	259	247	238	240

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年6月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
決算年月	2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月
売上高 (千円)	361,896	507,434	479,028	475,368	513,349
経常利益 (千円)	111,732	254,180	200,499	233,268	309,946
当期純利益 (千円)	15,452	149,670	144,754	145,184	162,606
資本金 (千円)	942,950	942,950	942,950	942,950	942,950
発行済株式総数 (株)	661,000	661,000	661,000	661,000	661,000
純資産額 (千円)	1,539,046	1,642,848	1,746,956	1,870,408	2,015,633
総資産額 (千円)	3,868,499	4,097,814	3,947,359	4,096,862	4,073,608
1株当たり純資産額 (円)	2,441.02	2,605.65	2,770.77	2,966.58	3,197.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	40 (-)	50 (-)	50 (-)	60 (-)	60 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	24.51	237.39	229.59	230.27	257.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	40.1	44.3	45.7	49.5
自己資本利益率 (%)	1.0	9.4	8.5	8.0	8.4
株価収益率 (倍)	112.2	10.4	9.6	10.6	9.5
配当性向 (%)	163.2	21.1	21.8	26.1	23.3
従業員数 (人)	16	15	15	16	15
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	188.5 (109.7)	173.6 (100.6)	158.1 (103.8)	178.4 (132.1)	183.1 (130.3)
最高株価 (円)	2,840 (229)	2,840	2,680	2,650	3,040
最低株価 (円)	1,955 (147)	1,915	1,760	1,910	2,250

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年6月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1923年1月	福岡県朝倉郡安川村（現福岡県朝倉市下淵）において才田組を創業
1949年10月	建設業法による福岡県知事登録
1955年12月	個人企業を株式会社組織に改め、土木・建築請負業を目的として資本金200万円をもって、株式会社才田組を設立
1956年10月	福岡県甘木市大字持丸（現福岡県朝倉市持丸）に砕石場を開設
1964年3月	建設業法による建設大臣登録
1968年2月	石油販売事業を開始
10月	砂利採取業法による福岡県知事登録
1971年11月	採石法による採石業者登録
12月	本店を福岡市博多区に移転
1974年4月	改正建設業法による建設大臣許可
12月	砕砂設備を新設
1976年11月	子会社有限会社賀和運送を設立
1980年7月	賀和興産株式会社に石油販売事業を譲渡
1981年7月	賀和興産株式会社に砕石販売事業を譲渡
1984年2月	シンガポール共和国において砕石事業を開始（1985年9月撤退）
1986年2月	パキスタン回教共和国において建設事業を開始
1987年3月	子会社立花建設有限会社を設立
12月	宅地建物取引業法による福岡県知事免許取得
1989年3月	福岡本店新社屋完成、1階を本店事務所、2階から9階を賃貸マンションとして営業する
6月	砕砂設備を増設
1991年7月	賀和興産株式会社より砕石販売事業、石油販売事業の営業を譲受
1992年10月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ6工区工事を受注
1993年11月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ1工区工事を受注
1994年7月	福岡証券取引所に株式を上場
1997年7月	砕石プラントAライン完成
10月	インダスハイウェイ6工区工事完成、引渡し完了
1998年7月	砕石プラントBライン完成
	インダスハイウェイ1工区工事完成、引渡し完了
2000年5月	通商産業省（現経済産業省）より、1999年度優良事業所として表彰（砕石事業部）
7月	厚生省（現厚生労働省）より産業廃棄物処分業（廃コンクリート処理施設）許可
2001年2月	酒類卸売販売業免許取得
2002年10月	ISO9001（2000）認証取得
2003年12月	酒類小売販売業免許取得
2006年1月	持株会社制に移行し会社名をサイタホールディングス株式会社に変更、本店を福岡県甘木市大字下淵（現福岡県朝倉市下淵）に移転 会社分割により株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス（いずれも連結子会社）に事業を承継
2010年7月	HUE FOODS COMPANY LIMITED（現・連結子会社）の出資権取得
2015年9月	HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）の販売部門を分社化し、SAITA TRADING COMPANY LIMITEDを設立（連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、サイタホールディングス株式会社（当社）、子会社8社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、その他、酒類製造販売、石油製品販売、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

(1) 建設事業

株式会社才田組、立花建設有限会社（いずれも連結子会社）は、土木工事等の受注・施工を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）が、上記土木工事に係る運搬業務を行っております。

(2) 砕石事業

才田砕石工業株式会社（連結子会社）は砕石の製造販売を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）は、砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

(3) 酒類事業

HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）は、ベトナム社会主義共和国で酒類等の製造、SAITA TRADING COMPANY LIMITED（連結子会社）は、同国において酒類等の販売を行っております。また、フエフーズ・ジャパン株式会社（連結子会社）は、HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）で生産された焼酎等の商品の輸入卸及び小売販売を行っております。

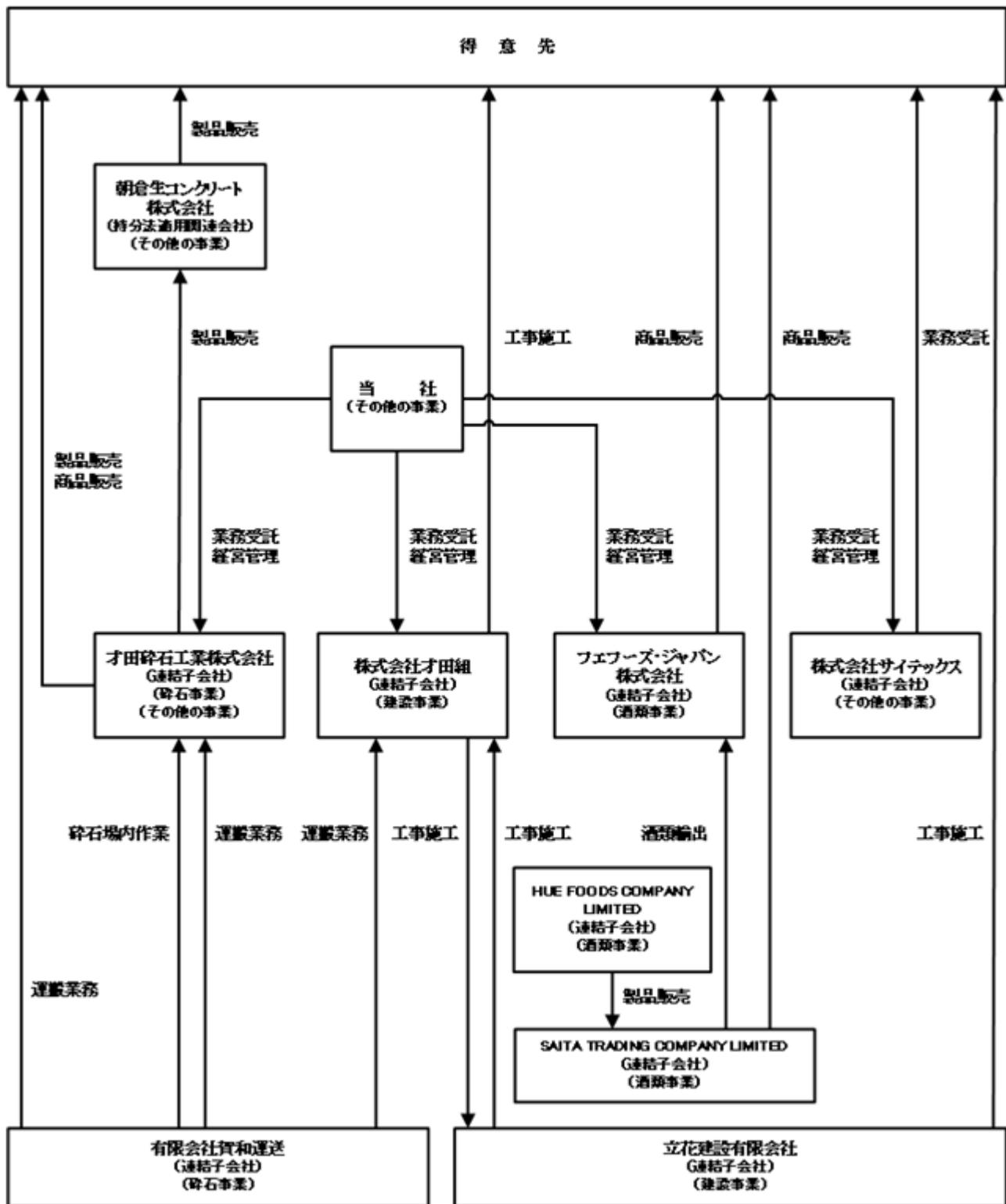
(4) その他の事業

当社は不動産賃貸業及び太陽光発電事業を行っております。

また、才田砕石工業株式会社（連結子会社）は、石油製品販売を行い、株式会社サイテックス（連結子会社）は環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を行っております。他に持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社才田組 (注3、4)	福岡市博多区	100,000	建設事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 3名
才田砕石工業株式会社 (注3、4)	福岡県朝倉市	100,000	砕石事業 その他の事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 2名
フエフーズ・ジャパン 株式会社 (注3)	福岡市博多区	100,000	酒類事業	100	設備の賃貸 資金援助 役員の兼務 1名
HUE FOODS COMPANY LIMITED (注3)	ベトナム社会 主義共和国	32,637 百万VND	酒類事業	100	資金援助 役員の兼務 1名
SAITA TRADING COMPANY LIMITED	ベトナム社会 主義共和国	1,000 百万VND	酒類事業	100 (100)	資金援助
株式会社サイテックス	福岡県朝倉市	55,000	その他の事業	100	設備の賃貸 資金援助 役員の兼務 1名
有限会社賀和運送	福岡県朝倉市	23,000	建設事業 砕石事業 その他の事業	100	役員の兼務 1名
立花建設有限会社	福岡県小郡市	20,000	建設事業	100 (100)	
(持分法適用関連会社) 朝倉生コンクリート 株式会社	福岡県朝倉市	45,000	その他の事業	19.8 [2.3]	役員の兼務 1名

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 3. 特定子会社であります。
 4. 株式会社才田組及び才田砕石工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
- | | 株式会社才田組 | 才田砕石工業株式会社 |
|-----------|-------------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,848,498千円 | 2,220,118千円 |
| (2) 経常利益 | 237,972千円 | 162,043千円 |
| (3) 当期純利益 | 144,914千円 | 95,688千円 |
| (4) 純資産額 | 1,109,557千円 | 1,008,481千円 |
| (5) 総資産額 | 1,658,084千円 | 1,342,980千円 |
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	50
砕石事業	92
酒類事業	62
その他の事業	21
全社(共通)	15
合計	240

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15	55.1	19.2	5,312,373

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	15
合計	15

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満のうちに推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社グループの行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

当社グループの主要な経営の柱である建設事業及び砕石事業は、共に社会資本整備に寄与する産業であります。これからも時代環境の変化に対応した考え方により、地域社会に貢献し、株主及び従業員から信頼される企業を目指しております。

また、当社グループ各社が機動的に経営活動を行うことにより、当社グループの成長に寄与していきたいと考えております。

(2) 経営環境

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が比較的軽微であったこともあり、災害復興事業、インフラ関連工事等の公共投資は堅調に推移いたしました。ただし、従前からの資材費や労務費等の建設コスト高騰に加え、新型コロナウイルス感染症による市場の停滞やエネルギー問題、原材料価格高騰が今後建設業界に与える影響等が不透明であり、経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、引き続き市場成長性を考慮した効率的な経営資源の配分を実施するとともに、建設事業におきましては、収益性を重視した安定的な受注を行うとともに、世代間における技能・知識の継承並びに人材育成による安定した収益の確保に努めてまいります。

砕石事業におきましては、生産効率の向上、製造原価の低減、販路拡大に努め、建設事業と連携して堅実な事業活動を進めてまいります。

酒類事業及び環境事業におきましては、グループ企業との情報共有を図るとともに営業強化による収益拡大に取り組み、業績向上に寄与するよう邁進していく所存であります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、現在のところ軽微であります。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にとどめるよう、グループ企業が一体となって対策を講じてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 事業環境の変化について
想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 金利水準の変動について
金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 取引先の信用リスクについて
売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 退職給付債務について
年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 製品及び商品の欠陥について
品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 資産保有リスクについて
営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 建設事業や砕石事業に対する法的規制について
建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、林地開発規制法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 資材価格や原油価格等の変動について
原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 為替変動リスクについて
連結子会社8社中2社が在外子会社であり、また、株式会社才田組が海外工事を受注する場合があります。従って、為替の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 新型コロナウイルス感染症リスクについて
新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動への制限が続く中、ワクチン接種率向上とともに制限が緩和される動きも見られましたが、新たな変異株が発生するたびに社会経済活動が制限される状態が続いております。また、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクによるエネルギー問題や原材料価格の高騰が懸念されるなど、社会経済活動の本格回復は依然として不透明な状況となっております。

当社グループ（当社並びに連結子会社及び持分法適用会社）の主力事業であります建設業界は、新型コロナウイルス感染症による影響が比較的軽微であったこともあり、災害復興事業、インフラ関連工事等の公共投資は堅調に推移いたしました。ただし、今後も原材料価格の上昇による建設コストの高騰や建設技術者不足による労務費の高止まり等も続いておりますので、経営環境は依然として不透明な状況であります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(イ) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ6千万円増加し、71億4千2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億2千8百万円減少し、28億7千2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億8千8百万円増加し、42億7千万円となりました。

(ロ) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高59億5千5百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の減少及び売上原価率の増加等により売上総利益13億6千3百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益5億7千9百万円（前連結会計年度比14.6%減）、経常利益7億9千8百万円（前連結会計年度比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億9百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業部門)

建設業界は依然として厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は26億7千3百万円（前連結会計年度比30.5%減）となりました。

受注工事の主なものは、七隈（荒江団地）外地区下水道築造工事、桂川（復緊）護岸工事54工区、福岡ダイハツ販売株式会社新車PDIセンター新築工事等であります。

また、完成工事高は30億2千4百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益3億3千8百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。

(碎石事業部門)

碎石事業は、新製品開発に取り組むとともに積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は22億6千8百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は4億2千万円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は3億1千7百万円（前連結会計年度比31.8%増）、営業損失2千1百万円（前連結会計年度は2千8百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業の当連結会計年度の売上高は3億4千4百万円（前連結会計年度比11.4%減）、営業利益は4千5百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払はありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上により、2千9百万円の収入（前年同期は7億7千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、7千4百万円の支出（前年同期は2億9千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により2億5千万円の支出（前年同期は5千2百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は2億8千3百万円減少し、期末残高は20億3千万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(イ) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
砕石事業(千円)	2,061,815	2,110,491	102.4

(注) 金額は販売価格によっております。

(ロ) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
建設事業(千円)	3,847,977	2,673,486	69.5

(注) 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(ハ) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
建設事業(千円)	3,548,613	3,024,215	85.2
砕石事業(千円)	2,253,484	2,268,837	100.7
酒類事業(千円)	240,866	317,422	131.8
その他の事業(千円)	389,440	344,893	88.6
合計(千円)	6,432,405	5,955,368	92.6

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
朝倉県土整備事務所	1,982,587	30.8	1,796,764	30.2

なお、参考のため株式会社才田組（建設事業）の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の実績

a. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第66期 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	土木	1,438,495	3,533,628	4,972,124	3,089,655	1,882,468	-	-	3,089,655
	建築	169,823	98,394	268,217	262,705	5,512	-	-	262,705
	計	1,608,319	3,632,022	5,240,342	3,352,361	1,887,980	-	-	3,352,361
第67期 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	土木	1,882,468	2,228,362	4,110,831	2,757,697	1,353,133	-	-	2,757,697
	建築	5,512	245,889	251,401	90,801	160,600	-	-	90,801
	計	1,887,980	2,474,251	4,362,232	2,848,498	1,513,733	-	-	2,848,498

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減が含まれます。

b. 完成工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第66期 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	土木工事	15.2	82.1	97.3
	建築工事	0.9	1.8	2.7
第67期 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	土木工事	19.2	70.9	90.1
	建築工事	4.3	5.6	9.9

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 完成工事高

期間	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第66期 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	土木工事	2,927,559	162,096	3,089,655
	建築工事	216,631	46,073	262,705
	計	3,144,191	208,170	3,352,361
第67期 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	土木工事	2,509,019	248,678	2,757,697
	建築工事	33,297	57,503	90,801
	計	2,542,316	306,182	2,848,498

(注) 1. 完成工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

第 66 期

朝倉農林事務所 : H31山の神ため池災害復旧工事
 朝倉県土整備事務所 : 桂川(助成)上川原上堰下部工工事
 朝倉市役所 : 秋月・安川統合保育所新築建築主体工事

第 67 期

朝倉県土整備事務所 : 荷原川(復緊)護岸工事36工区
 朝倉県土整備事務所 : 奈良ヶ谷川河川災害復旧工事(5工区)
 朝倉県土整備事務所 : 船底谷川砂防堰堤工事(1工区)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第 66 期			
朝倉県土整備事務所	1,982,587千円		59.1%
朝倉市役所	588,858千円		17.6%
朝倉農林事務所	385,574千円		11.5%
第 67 期			
朝倉県土整備事務所	1,796,764千円		63.1%
朝倉市役所	568,271千円		19.9%

d. 手持工事高（2022年6月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
土木工事	1,217,162	135,971	1,353,133
建築工事	-	160,600	160,600
計	1,217,162	296,571	1,513,733

（注）手持工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

朝倉市役所	：七隈（荒江団地）外地区下水道築造工事
朝倉市役所	：農地改良復旧（区画整理）工事（黒川地区 真竹・黒松換地区）
朝倉県土整備事務所	：船底谷川砂防堰堤工事（2工区）

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループの事業が関係する市場の多くについては、国内外の企業との熾烈な競争が今後も続いていくと予想されることから、経営環境は依然として不透明な状況であります。

このような状況のもと、新工法の導入や新製品の開発に取り組むとともに積極的な営業活動を推進し、事業規模の拡大、利益増大による財務基盤の強化を行ってまいります。

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(イ) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は41億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が3億8千5百万円増加したことによるものであります。固定資産は29億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億2千万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、71億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は24億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1億1百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千6百万円減少いたしました。これは主に長期借入金1億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は42億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(ロ) 経営成績の分析

(受注高及び売上高)

建設事業部門の受注高は、主に災害復旧関連工事が完成したことにより、当連結会計年度の受注高は26億7千3百万円（前連結会計年度比30.5%減）となりました。

建設事業部門の完成工事高は、前連結会計年度の35億4千8百万円から14.8%減の30億2千4百万円となりました。

完成工事の主なものは、荷原川（復緊）護岸工事36工区、奈良ヶ谷川河川災害復旧工事（5工区）、船底谷川砂防堰堤工事（1工区）であります。

砕石事業部門の売上高は、砂防ダム及び護岸工事による骨材出荷等が増加したことにより、前連結会計年度の22億5千3百万円から0.7%増の22億6千8百万円となりました。

酒類事業部門の売上高は、国外及び国内の販売及び営業強化に取り組んだことにより、前連結会計年度の2億4千万円から31.8%増の3億1千7百万円となりました。

その他の事業部門の売上高は、前連結会計年度の3億8千9百万円から11.4%減の3億4千4百万円となりました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少、建設事業において不採算工事の減少による利益率の向上、砕石事業において災害復旧工事に伴い製品出荷量は増加しましたが、総じて原材料価格高騰の影響により、前連結会計年度の6億7千8百万円の営業利益から14.6%減の5億7千9百万円の営業利益に、経常利益は為替差益の増加等により、8億3千1百万円の経常利益から4.0%減の7億9千8百万円の経常利益になりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の5億4千6百万円から6.6%減の5億9百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び借入により資金調達しております。

運転資金需要のうち主なものは、工事施工に必要な材料、外注費等の施工原価、共通するものとしては販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備資金需要としましては、工事施工に必要な建設設備、砕石等の製造に必要な砕石設備等による機械装置等固定資産購入等があります。

また、借入金に関しましては、運転資金は主に短期借入金で、設備資金は主に固定金利の長期借入金で調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は限定的と考えているため、会計上の見積りについて、重要な変更は行っておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、124百万円となっております。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。
 各セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

(建設事業部門)

当連結会計年度の設備投資額は、2百万円であります。
 主なものは建設事業用機械装置であります。

(碎石事業部門)

当連結会計年度の設備投資額は、90百万円であります。
 主なものは碎石事業用機械装置であります。

(酒類事業部門)

当連結会計年度の設備投資額は、1百万円であります。
 主なものは酒類事業用長期前払費用であります。

(その他の事業部門)

当連結会計年度の設備投資額は、29百万円であります。
 主なものは土地であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械、 運搬具及び 工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡県朝倉市)	全社	本社工屋	42,013	0	102,867 (615,228.66)	8,374	153,255	15
賃貸物件 (福岡市博多区)	その他の事業	賃貸マンション	66,212	-	15,581 (1,504.88)	-	81,794	-
太陽光発電 (福岡県朝倉市)	その他の事業	太陽光システム	-	106,476	230,415 (15,167.00)	-	336,891	-

(2) 国内子会社

2022年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械、 運搬具及び 工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)才田組 (福岡市博多区)	建設事業	本社工屋	4,227	15,566	21,874 (4,854.03)	-	41,668	44
才田碎石工業(株) (福岡県朝倉市)	碎石事業 その他の事業	碎石生産設備 給油所	127,593	447,870	461,465 (1,086,887.08)	-	1,036,930	50

(注) 上記の資産は提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	661,000	661,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	661,000	661,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日	5,949	661	-	942,950	-	235,737

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2022年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	3	49	3	-	248	308	-
所有株式数 (単元)	-	548	15	3,875	3	-	2,167	6,608	200
所有株式数 の割合(%)	-	8.29	0.23	58.64	0.05	-	32.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式30,546株は、「個人その他」に305単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	174	27.61
株式会社ワイエスリー	福岡県久留米市花畑2丁目5-10	160	25.49
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	24	3.85
米田 秀之	東京都中央区	24	3.81
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	22	3.52
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市針摺東3丁目6-1	19	3.03
内藤 征吾	東京都中央区	18	2.90
株式会社アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町2丁目4	10	1.59
才田 善之	福岡県朝倉市	9	1.49
才田 善郎	福岡県朝倉市	9	1.43
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	9	1.43
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	9	1.43
計	-	489	77.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 630,300	6,302	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	661,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472	30,500	-	30,500	4.61
計	-	30,500	-	30,500	4.61

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	101,106
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,546	-	30,546	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な利益配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、短期的な視点ではなく将来的な安定成長のための継続的な設備投資や研究開発投資、人材確保費用等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2022年9月28日 定時株主総会決議	37,827	60

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

なお、当社は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することにより、取締役会の監督機能を一層強化することで、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、2021年9月29日開催の定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

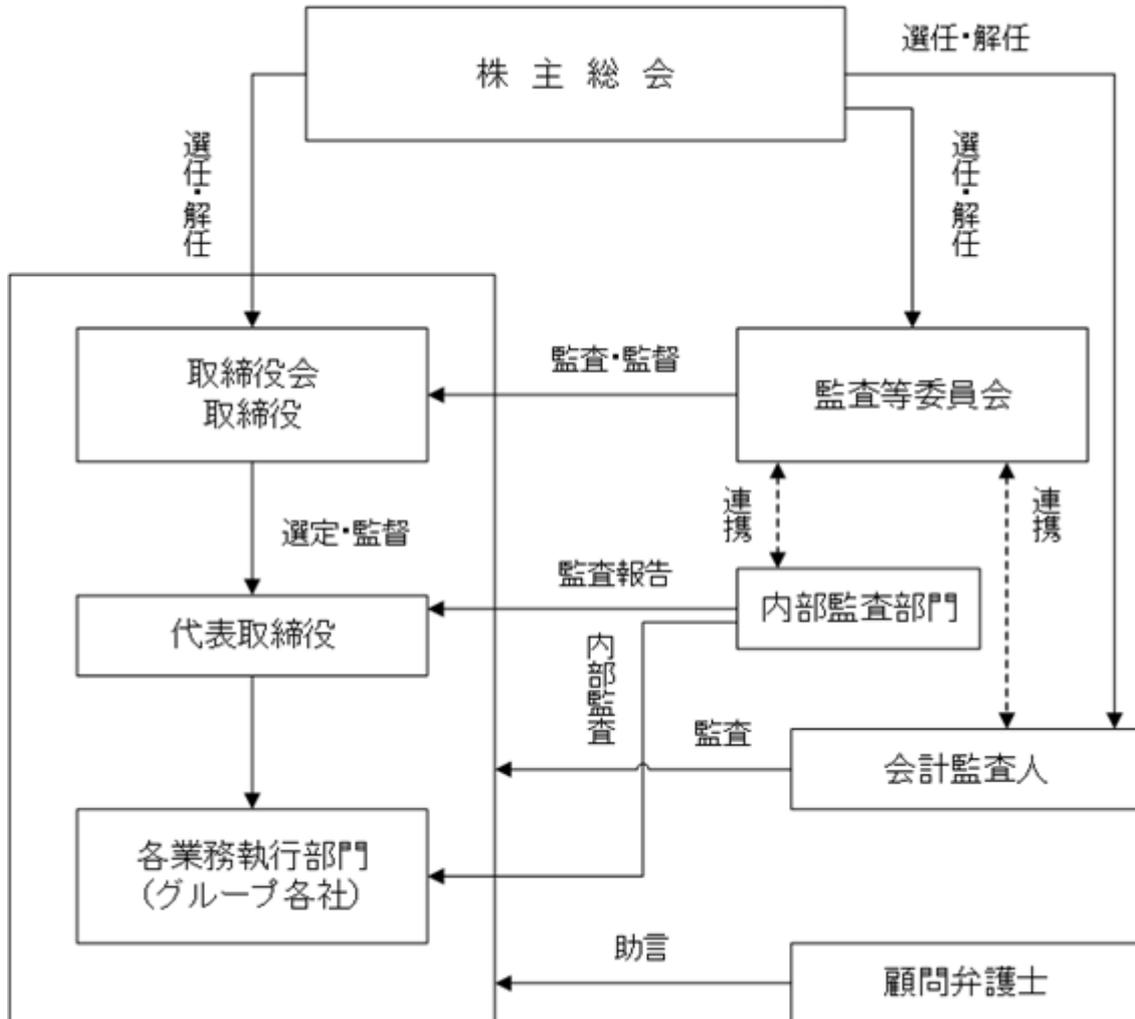
また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

なお、取締役は10名（うち社外取締役3名）であり、構成員の氏名等については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

社外取締役は、取締役会での議案審議に当たり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

監査等委員は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行っております。なお、監査等委員は常勤監査等委員1名と社外監査等委員2名、計3名であり、構成員の氏名等については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。また、監査等委員会を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制概念図は、下記のとおりであります。



上記のような企業統治の体制を採用する理由としましては、当社の企業規模や事業内容等を勘案し、経営の意思決定と業務執行が迅速、且つ、適切に行える体制の確保及びその経営監視機能の整備・強化を図るためであります。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制および内部監査制度を設けております。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社の管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を事業部会等でその都度報告することとしております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社代表取締役及び取締役並びに常勤監査等委員が子会社の経営会議等に定期的に参加し、月次決算や業務の定期報告を受け、重要事項の事前協議を行うなど、子会社の業務の適正を確保する体制整備を図っております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は5百万円以上であらかじめ定めた額、又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(ホ) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(ト) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

b. 中間配当の決定

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(チ) 取締役の責任免除

当社は、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定により、取締役会決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（業務執行取締役等である者を除く。）の責任を限定することができる旨を定款に定めております。

(リ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	才田 善之	1958年11月4日生	1982年4月 当社入社 1991年8月 社長室長 1993年9月 取締役社長室長兼内部監査室長 1997年9月 取締役副社長 1997年10月 代表取締役副社長 2000年9月 代表取締役社長(現任) 2006年1月 株式会社才田組 代表取締役社長(現任) 2006年1月 才田砕石工業株式会社 代表取締役社長(現任) 2006年1月 フェフーズ・ジャパン株式会社 代表取締役社長(現任) 2006年1月 株式会社サイテックス 代表取締役社長(現任) 2010年7月 HUE FOODS COMPANY LIMITED 代表取締役(現任)	(注) 3	9
常務取締役 建設事業担当	鹿子生 忠	1954年1月22日生	1976年4月 当社入社 2002年7月 福岡事業部建設部長 2006年1月 株式会社才田組取締役建設事業総括(現任) 2009年9月 当社取締役建設事業担当 2019年9月 当社常務取締役建設事業担当(現任)	(注) 3	2
取締役 管理本部長	平山 繁之	1963年10月30日生	1982年4月 株式会社福岡銀行入行 2009年6月 同行北野支店長 2016年10月 当社入社管理本部長 2017年9月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 3	-
取締役 建設事業担当	前田 敏宏	1960年7月1日生	1984年4月 当社入社 2012年7月 株式会社才田組工事部部长 2012年9月 株式会社才田組 取締役工事部統括部長(現任) 2019年9月 当社取締役建設事業担当(現任)	(注) 3	3
取締役 砕石事業担当	行徳 両平	1966年4月2日生	1992年8月 当社入社 2019年7月 才田砕石工業株式会社生産部部长 2020年9月 才田砕石工業株式会社 取締役製造管理統括部長(現任) 2021年9月 当社取締役砕石事業担当(現任)	(注) 3	0
取締役 事業推進室長	才田 善郎	1988年5月25日生	2017年10月 当社入社 2022年7月 当社事業推進室長 2022年9月 当社取締役事業推進室長(現任)	(注) 3	9
取締役	藤山 征二郎	1962年10月29日生	1999年7月 有限会社友加システム設立(現任) 2012年11月 中小企業診断士登録(現任) 2017年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (常勤監査等委員)	梯 久男	1950年7月30日生	1969年4月 株式会社福岡銀行入行 1992年4月 同行新飯塚支店長 2005年4月 医療法人繁桜会馬場病院入職 2007年7月 当社入社経理部長 2009年9月 当社取締役 2010年5月 当社管理本部長 2015年9月 当社監査役(常勤) 2021年9月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	鈴川 照美	1946年10月29日生	2005年3月 小倉北警察署長 2006年3月 警視長昇任 2006年4月 三菱電機株式会社九州支社顧問 2010年9月 当社監査役 2011年4月 株式会社ワールドインテック常任顧問 2014年3月 株式会社ワールドインテック (現株式会社ワールドホールディングス) 監査役 2016年3月 株式会社ワールドホールディングス顧問 (現任) 2021年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	森田 公一	1948年1月9日生	1996年10月 老人保健施設若杉の里管理者 1998年8月 社会福祉法人恵徳会理事長(現任) 2010年9月 当社監査役就任 2021年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					24

- (注) 1. 取締役 藤山征二郎は、社外取締役であります。
 2. 取締役(監査等委員) 鈴川照美及び森田公一は、社外取締役(監査等委員)であります。
 3. 2022年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 2021年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 取締役 才田善郎は取締役社長 才田善之の子であります。
 6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
舟木 正之	1947年10月1日生	1968年2月 当社入社 2000年10月 砕石事業本部砕石営業部長 2004年8月 当社退社	2

社外役員の状況

当社の社外取締役3名(うち監査等委員である社外取締役は2名)であります。

社外取締役藤山征二郎氏は、経営者としての豊富な経験及び中小企業診断士としての専門知識を活かし、当社の経営全般に関して監督していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引その他の利害関係は無いものと判断しており、社外取締役として選任するとともに、当社が上場する福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役(監査等委員)鈴川照美氏は、福岡県警察で培われたコンプライアンスに関する専門的な知識と経験を当社監査体制に生かしていただいております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引その他の利害関係は無いものと判断しており、社外取締役(監査等委員)に選任しております。

社外取締役(監査等委員)森田公一氏は、社会福祉法人恵徳会の理事長としての豊富な知識と経験を当社監査体制に活かしていただいております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引その他の利害関係は無いものと判断しており、社外取締役(監査等委員)に選任するとともに、当社が上場する福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、当社内部監査規程及び実施要領に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役に報告しております。

また、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行うとともに、内部監査室や会計監査人と随時情報交換を行うことで連携を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、2名の社外監査等委員を含む3名の監査等委員で構成されております。監査等委員自身が積極的に取締役会や各種経営会議に参加し、取締役の業務執行に問題がないかを監査・監督するように努めております。

なお、常勤監査等委員 梯久男は、当社に2007年7月から2015年9月まで在籍し、通年8年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事し、財務並びに会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
梯 久男	12回	12回
鈴川 照美	12回	12回
森田 公一	12回	12回

監査等委員会における主な検討事項として、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意等があります。

また、常勤監査等委員の活動として、取締役会や経営会議などの重要な会議へ参加し、必要に応じて業務執行の各部門責任者からの報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部門を設置し、当社内部監査規程及び実施要領に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査等委員及び会計監査人とも協議を行い、連携した監査を行っております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

如水監査法人

(ロ) 継続監査期間

2010年以降

(ハ) 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 廣島 武文

指定社員 業務執行社員 内田 健二

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社が監査法人を選定するに当たり、会計監査人の品質管理体制、独立性、専門性及び職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこととあります。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこととあります。

(ヘ) 監査等委員会による監査法人の評価

当事業年度において、当社の監査等委員会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価基準策定に関する実務指針」に基づき、評価を行っております。会計監査人の適格性及び独立性を損なう事由等の発生はなく、適正な監査が行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

役員区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,887	-	18,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,887	-	18,750	-

(ロ) 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬((イ)を除く)
 該当事項はありません。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針
 該当事項はありません。

(ホ) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当事業年度において、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の従前の活動実績及び報酬実績を確認し、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ) 基本方針

当社の取締役の報酬の決定に際しては、取締役個々の職責等に応じた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、固定報酬としての基本報酬と賞与で構成し、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で取締役会の決議により支払うものとしております。

(ロ) 基本報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、世間水準や経営内容、役員の職務の内容、役員の業績、従業員給与とのバランスなどを考慮したうえで決定するものとしております。

(ハ) 賞与の個人別の額の決定に関する方針

当社の取締役の賞与は、経営内容及び個々の業績を考慮したうえで決定するものとしております。

(ニ) 取締役の個人別報酬等の内容の決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、代表取締役社長 才田善之が取締役会からの委任を受けて、役員報酬規程に基づき、取締役の職務の内容、職責及び実績等を勘案し、報酬額を決定しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び賞与の額の決定であり、これらの権限を委任した理由は、当社グループ全体の業績を概観しながら、各取締役の職責及び実績等を評価する者として代表取締役社長 才田善之が最も適しているからであります。

(ホ) 報酬の上限額

当社の役員報酬額は、2021年9月29日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬限度額は年額200,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役報酬限度額は年額15,000千円以内で決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の人数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	34,193	22,701	11,492	6名
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	2,784	2,700	84	1名
監査役 (社外監査役を除く)	928	900	28	1名
社外役員	1,538	1,500	38	3名

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記には、2021年9月29日開催の定時株主総会において退任した取締役1名の在任中の報酬額が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社としましては、主に今後の事業展開等を考慮し、資金需要時に備え、円滑な資金調達ができるよう金融機関の株式を保有しております。その他保有株式につきましては、取引関係強化及び安定株主確保の観点から保有しております。

個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容につきましては、継続的に保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績の状況についてモニタリングを実施するとともに、取締役会において、中長期的に当社の企業価値の向上につながるか、当社の財務の健全性に悪影響を与えるものではないか等、保有の合理性・必要性を検討し、政策保有の継続の可否について定期的に検討を行っております。なお、取締役会における検証の結果、個別銘柄について保有の妥当性があることを確認しております。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	2,000
非上場株式以外の株式	9	108,147

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	2	10,000
非上場株式以外の株式	-	-

(ハ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	24,965	24,965	当社のメインバンクである(株)福岡銀行の 親会社であり、資金需要時に円滑な調達 が実現できるよう関係強化のために保有 しております。(注)1	有 (注)2
	61,014	48,407		
第一生命ホールディングス(株)	7,600	7,600	当社の取引先である第一生命保険(株)の親 会社であり、資金需要時に円滑な調達が 実現できるよう関係強化のために保有し ております。(注)1	有 (注)2
	19,076	15,458		
(株)筑邦銀行	5,678	5,678	当社の主要な取引金融機関であり、資金 需要時に円滑な調達が実現できるよう関 係強化のために保有しております。 (注)1	有
	8,664	9,283		
(株)西日本フィナンシャル ホールディングス	10,400	10,400	当社の主要な取引金融機関である(株)西日 本シティ銀行の親会社であり、資金需要 時に円滑な調達が実現できるよう関係強化 のために保有しております。(注)1	有 (注)2
	7,800	6,572		
(株)富士ビー・エス	11,000	11,000	当社グループの主要事業である建設事 業・砕石事業に関する取引先であり、関 係強化及び業界動向のために保有してお ります。(注)1	無
	5,093	6,237		
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	4,000	4,000	当社の今後の事業展開において資金需要 時に円滑な調達が実現できるよう関係強 化のために保有しております。(注)1	無
	2,917	2,400		
(株)正興電機製作所	1,651	1,651	当社グループの主要事業である砕石事業 生産設備に関する取引先であり、関係強 化のために保有しております。(注)1	無
	1,740	2,743		
日本航空(株)	600	600	株主優待制度利用による出張時の経費削 減を目的として保有しております。 (注)1	無
	1,425	1,440		
(株)みずほフィナンシャル グループ	270	270	当社の今後の事業展開において資金需要 時に円滑な調達が実現できるよう関係強 化のために保有しております。(注)1	無
	416	428		

- (注)1. 当社は、定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。
 保有の合理性については定期的に取り締役会で検証を行っており、現状保有する株式はいずれも保有方針に沿っ
 た目的で保有していることを確認しております。
2. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社当社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年7月1日から2022年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年7月1日から2022年6月30日まで）の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、経理部門において会計基準等の動向を解説した各種研修会への参加及び機関紙を定期購読するなど、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5 2,645,992	5 2,362,133
受取手形・完成工事未収入金等	1,188,296	1 1,574,181
棚卸資産	2 220,916	2 218,395
その他	41,272	44,453
流動資産合計	4,096,478	4,199,162
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5 266,158	5 248,503
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	5 734,442	5 620,422
土地	5 830,159	5 832,729
リース資産(純額)	-	8,374
その他	6,990	6,990
有形固定資産合計	3 1,837,751	3 1,717,019
無形固定資産		
採石権	12,352	10,996
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,015	13,659
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 340,228	4, 5 386,564
保険積立金	243,486	257,977
繰延税金資産	45,231	38,127
退職給付に係る資産	116,829	107,696
その他	447,008	482,837
貸倒引当金	60,141	60,922
投資その他の資産合計	1,132,643	1,212,280
固定資産合計	2,985,410	2,942,959
資産合計	7,081,889	7,142,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	371,455	270,990
短期借入金	5 1,605,201	5 1,503,455
リース債務	-	2,157
未払費用	168,428	156,708
未払法人税等	130,079	67,472
未成工事受入金	224,408	224,318
工事損失引当金	100	-
賞与引当金	11,140	10,100
その他	152,143	195,701
流動負債合計	2,662,957	2,430,904
固定負債		
長期借入金	5 331,453	5 231,180
リース債務	-	7,080
繰延税金負債	7,267	8,881
退職給付に係る負債	148,412	143,785
役員退職慰労引当金	46,341	46,352
その他	3,835	3,835
固定負債合計	537,309	441,114
負債合計	3,200,267	2,872,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	2,420,260	2,892,366
自己株式	35,833	35,934
株主資本合計	3,921,935	4,393,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,441	10,499
為替換算調整勘定	28,871	134,336
その他の包括利益累計額合計	40,313	123,837
純資産合計	3,881,621	4,270,103
負債純資産合計	7,081,889	7,142,122

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,548,613	3,024,215
兼業事業売上高	2,883,792	2,931,153
売上高合計	6,432,405	15,955,368
売上原価		
完成工事原価	2,286,170	2,435,643
兼業事業売上原価	2,063,636	2,156,662
売上原価合計	4,931,807	4,592,306
売上総利益		
完成工事総利益	680,442	588,571
兼業事業総利益	820,155	774,490
売上総利益合計	1,500,598	1,363,062
販売費及び一般管理費	3,482,195	3,4783,500
営業利益	678,402	579,561
営業外収益		
受取利息	688	420
受取配当金	3,484	21,444
固定資産賃貸料	29,541	26,111
為替差益	12,066	105,575
持分法による投資利益	99,220	78,160
受取保険金	7,432	1,115
受取精算金	13,664	-
その他	12,783	13,298
営業外収益合計	178,881	246,125
営業外費用		
支払利息	16,046	15,941
貸倒引当金繰入額	-	781
支払保証料	4,134	3,765
その他	5,420	6,412
営業外費用合計	25,601	26,900
経常利益	831,682	798,786
特別利益		
固定資産売却益	515,555	58,589
投資有価証券売却益	-	9,249
特別利益合計	15,555	17,839
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,814
減損損失	71,879	71,989
固定資産売却損	66,298	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	23,462
特別損失合計	8,178	31,265
税金等調整前当期純利益	839,060	785,360
法人税、住民税及び事業税	271,591	267,146
法人税等調整額	21,429	8,278
法人税等合計	293,020	275,425
当期純利益	546,039	509,935
親会社株主に帰属する当期純利益	546,039	509,935

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	546,039	509,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,792	20,548
為替換算調整勘定	13,206	105,464
持分法適用会社に対する持分相当額	160	1,391
その他の包括利益合計	1 3,253	1 83,523
包括利益	542,786	426,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542,786	426,412
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	594,558	1,905,745	35,833	3,407,420
当期変動額					
剰余金の配当			31,524		31,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			546,039		546,039
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	514,514	-	514,514
当期末残高	942,950	594,558	2,420,260	35,833	3,921,935

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,394	15,665	37,059	3,370,360
当期変動額				
剰余金の配当				31,524
親会社株主に帰属する 当期純利益				546,039
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,952	13,206	3,253	3,253
当期変動額合計	9,952	13,206	3,253	511,261
当期末残高	11,441	28,871	40,313	3,881,621

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	594,558	2,420,260	35,833	3,921,935
当期変動額					
剰余金の配当			37,829		37,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			509,935		509,935
自己株式の取得				101	101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	472,106	101	472,004
当期末残高	942,950	594,558	2,892,366	35,934	4,393,940

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,441	28,871	40,313	3,881,621
当期変動額				
剰余金の配当				37,829
親会社株主に帰属する 当期純利益				509,935
自己株式の取得				101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,940	105,464	83,523	83,523
当期変動額合計	21,940	105,464	83,523	388,481
当期末残高	10,499	134,336	123,837	4,270,103

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,060	785,360
減価償却費	293,129	232,153
立木費	3,317	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	781
賞与引当金の増減額(は減少)	2,088	1,040
工事損失引当金の増減額(は減少)	12,200	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,008	2,758
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,392	11
受取利息及び受取配当金	4,172	21,864
支払利息	16,046	15,941
為替差損益(は益)	10,714	93,869
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,814
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,249
持分法による投資損益(は益)	99,220	78,160
固定資産売却損益(は益)	9,257	8,589
受取保険金	7,432	1,115
役員退職慰労引当金繰入額	-	23,462
減損損失	1,879	1,989
売上債権の増減額(は増加)	469,217	385,620
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,399	30,259
棚卸資産の増減額(は増加)	9,860	6,380
仕入債務の増減額(は減少)	518,675	102,193
未成工事受入金の増減額(は減少)	76,545	90
未払消費税等の増減額(は減少)	22,529	27,040
その他の資産の増減額(は増加)	20,932	3,452
その他の負債の増減額(は減少)	43,497	34,676
その他	1,500	1,500
小計	1,020,917	333,490
利息及び配当金の受取額	5,376	22,919
利息の支払額	35,119	15,882
法人税等の支払額	232,797	289,032
法人税等の還付額	7,577	-
保険金の受取額	7,432	1,115
役員退職慰労金の支払額	-	23,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,389	29,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	456,224	456,227
定期預金の払戻による収入	456,215	456,225
貸付けによる支出	5,800	5,800
貸付金の回収による収入	3,962	8,747
投資有価証券の売却による収入	-	14,250
有形固定資産の取得による支出	300,381	99,458
有形固定資産の売却による収入	18,750	20,774
保険積立金の積立による支出	9,715	9,715
その他	757	2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,951	74,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,762	101,999
長期借入れによる収入	220,000	100,000
長期借入金の返済による支出	232,992	209,586
リース債務の返済による支出	2,382	1,462
自己株式の取得による支出	-	101
配当金の支払額	31,502	37,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,640	250,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,413	11,972
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	428,211	283,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,556	2,314,767
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,314,767	1 2,030,906

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった有限会社山本商店は、当連結会計年度において持分のすべてを売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であった有限会社山本商店は、当連結会計年度において持分のすべてを売却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は総平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は総平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社の砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。

当社の砕石工場を除く有形固定資産及び国内連結子会社

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年~60年

砕石製造設備に係る機械装置 12年

その他の機械装置及び運搬具 2年~17年

無形固定資産

採石権については、生産高比例法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

建設事業

建設事業における土木・建築工事においては工事契約を締結しており、工事の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、当連結会計年度末までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって工事進捗度とする原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

砕石事業

砕石事業における砕石販売取引については、才田砕石工業株式会社で生産した砕石を顧客に引渡しを行う履行義務を負っております。砕石販売取引については、才田砕石工業株式会社が砕石を出荷した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(工事契約における収益認識)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事契約における完成工事高	3,352,361	2,844,440

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約における収益は、工事収益総額に工事進捗度を乗じることにより測定され、工事進捗度は工事原価総額に占める連結会計年度末までに発生した工事原価の割合に基づき算定されます。

工事契約は、個々の契約ごとに仕様、工期、規模、施工場所や人員等が異なるため極めて個性が高いことから、工事原価総額の見積りは、専門的な知識及び豊富な工事現場経験を有する工事現場責任者により一定の仮定と判断に基づき行われます。したがって、工事原価総額の見積りには不確実性を伴います。

また、工事の進行途中における工事契約の変更、天候等を原因とする工事の遅延、使用する資材単価の高騰といった様々な要因により、工事原価の適時かつ適切な見直しには複雑性が伴います。

このため、見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における完成工事高の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当連結会計年度より、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる工事については、原価回収基準を適用しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ8,688千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
受取手形	350,759千円
完成工事未収入金等	819,339
売掛金	404,082

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
未成工事支出金	30,259千円	-千円
商品及び製品	172,072	198,312
貯蔵品	18,585	20,083

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,719,736千円	6,876,126千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
投資有価証券(株式)	239,355千円	275,516千円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)		当連結会計年度 (2022年6月30日)	
現金預金	101,223千円	千円	101,225千円	千円
建物・構築物	173,649	(68,924)	163,233	(63,990)
機械・運搬具及び工具器具備品	190,555	(190,555)	178,822	(178,822)
土地	670,158	(235,057)	670,158	(235,057)
投資有価証券	10,390		8,664	
計	1,145,977	(494,537)	1,122,104	(477,870)

上記のうち()内書は工場財団抵当権を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
短期借入金	1,393,175千円	1,300,862千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	532,689	423,103
計	1,925,864	1,723,965

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	12,200千円	100千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	243,801千円	239,432千円
賞与引当金繰入額	4,112	3,479
役員退職慰労引当金繰入額	4,392	3,949
退職給付費用	3,011	15,085

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
研究開発費	40千円	-千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物・構築物	-千円	2,315千円
機械、運搬具及び工具器具備品	10,219	4,580
土地	5,335	600
その他	-	1,094
計	15,555	8,589

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	798千円	千円
有形固定資産その他	5,499	-
計	6,298	-

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

場所	用途	種類
ベトナム社会主義共和国フエ市	酒類事業部門	その他
福岡県朝倉市	環境事業部門	機械、運搬具及び工具器具備品

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共有資産及び遊休資産として扱っております。

その結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,879千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、酒類事業部門の投資その他の資産その他654千円及び環境事業部門の機械、運搬具及び工具器具備品1,224千円であります。

回収可能価額の算定に当たっては、正味売却可能価額により評価しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

場所	用途	種類
ベトナム社会主義共和国フエ市	酒類事業部門	その他

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共有資産及び遊休資産として扱っております。

その結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,989千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、酒類事業部門の投資その他の資産その他1,989千円であります。

回収可能価額の算定に当たっては、正味売却可能価額により評価しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,639千円	15,175千円
組替調整額	-	5,814
税効果調整前	11,639	20,989
税効果額	1,847	440
その他有価証券評価差額金	9,792	20,548
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,206	105,464
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	160	1,391
その他の包括利益合計	3,253	83,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	661,000	-	-	661,000
自己株式 普通株式(株)	30,548	-	-	30,548

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	31,524	50	2020年6月30日	2020年9月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	37,829	利益剰余金	60	2021年6月30日	2021年9月30日

(注) 2021年9月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分に係る配当金2千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	661,000	-	-	661,000
自己株式 普通株式(株)	30,548	40	-	30,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	37,829	60	2021年6月30日	2021年9月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	37,827	利益剰余金	60	2022年6月30日	2022年9月29日

(注) 2022年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分に係る配当金2千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	2,645,992千円	2,362,133千円
預入期間が3か月を超える定期預金	331,224	331,226
現金及び現金同等物	2,314,767	2,030,906

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における運用管理システム(機械、運搬具及び工具器具備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
1年内	26,210	31,500
1年超	7,000	46,200
合計	33,210	77,700

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は営業管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。なお、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金の流動性リスクは、当社担当部署でグループ会社全体を一括管理することで、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	92,972	92,972	-
資産計	92,972	92,972	-
(2) 長期借入金	331,453	327,950	3,502
負債計	331,453	327,950	3,502

- 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「支払手形・工事未払金等」、「短期借入金」及び「未成工事受入金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	247,255

当連結会計年度（2022年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	108,147	108,147	-
資産計	108,147	108,147	-
(2) 長期借入金	231,180	229,383	1,796
負債計	231,180	229,383	1,796

- 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「支払手形・工事未払金等」、「短期借入金」及び「未成工事受入金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	278,416

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,639,108	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,188,296	-	-	-
合計	3,827,404	-	-	-

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,356,435	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,574,181	-	-	-
合計	3,930,616	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	201,236	171,883	102,940	48,640	7,990	-
合計	201,236	171,883	102,940	48,640	7,990	-

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	191,923	122,980	68,680	28,030	11,490	-
合計	191,923	122,980	68,680	28,030	11,490	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 当連結会計年度（2022年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	108,147	-	-	108,147
資産計	108,147	-	-	108,147

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 当連結会計年度（2022年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	229,383	-	229,383
負債計	-	229,383	-	229,383

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,708	16,150	12,558
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,708	16,150	12,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,263	84,684	20,421
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,263	84,684	20,421
合計		92,972	100,835	7,862

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,668	16,150	14,517
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,668	16,150	14,517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,479	-	7,205
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,479	84,684	7,205
合計		108,147	100,835	7,312

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 2,900千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,000	4,999	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

有価証券について5,814千円（その他有価証券の株式5,814千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	157,464千円	148,412千円
退職給付に係る資産の期首残高	94,102	116,829
退職給付費用	1,167	35,213
退職給付の支払額	24,757	22,970
制度への拠出額	8,189	7,737
退職給付に係る負債の期末残高	148,412	143,785
退職給付に係る資産の期末残高	116,829	107,696

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	159,400千円	149,033千円
年金資産	276,230	256,730
	116,829	107,696
非積立型制度の退職給付債務	148,412	143,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,583	36,088
退職給付に係る負債	148,412	143,785
退職給付に係る資産	116,829	107,696
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,583	36,088

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,167千円 当連結会計年度 35,213千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (2022年 6 月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,023千円	9,069千円
投資有価証券	11,642	8,995
会員権	16,412	16,412
賞与引当金	3,765	3,413
貸倒引当金	18,880	19,116
減損損失	39,149	38,955
棚卸資産	18,971	21,286
未収入金	5,652	5,652
役員退職慰労引当金	14,157	14,148
繰越欠損金 (注)	51,594	49,755
未払費用	33,532	29,200
その他	21,902	12,426
繰延税金資産 小計	243,685	228,433
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	50,560	48,674
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	116,907	106,461
評価性引当額小計	167,468	155,135
繰延税金資産 合計	76,217	73,297
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,015	3,455
持分法適用会社の留保利益	35,134	40,542
その他	103	54
繰延税金負債 合計	38,253	44,051
繰延税金資産純額	37,964	29,245

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年 6 月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金	4,204	7,547	7,551	7,201	4,531	20,558	51,594
評価性引当額	4,204	7,547	6,902	7,201	4,531	20,173	50,560
繰延税金資産	-	-	648	-	-	384	1,033

当連結会計年度 (2022年 6 月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金	8,075	4,996	6,803	4,310	6,249	19,320	49,755
評価性引当額	8,075	4,429	6,803	4,310	6,249	18,805	48,674
繰延税金資産	-	567	-	-	-	514	1,081

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	30.46%
住民税均等割	0.36	0.39
留保金課税	2.75	2.70
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	0.44
持分法投資利益	2.71	0.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05	0.74
評価性引当額	0.54	0.84
その他	3.12	3.54
法人税等の負担率	34.92	35.07

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡県に賃貸用不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は、43,281千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は、36,291千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	221,516	220,854
期中増減額	661	600
期末残高	220,854	220,254
期末時価	239,584	233,345

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	819,992	982,709
契約資産	368,992	591,471
契約負債	224,408	224,318

工事契約における顧客の支払条件は個々の契約毎に異なるため、履行義務の充足の時期と支払条件に明確な関連性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は、1,595,633千円であります。当該残存履行義務は、概ね3年以内に収益として認識すると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,548,613	2,253,484	240,866	6,042,964	389,440	6,432,405	-	6,432,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,250	152,733	654	159,638	43,069	202,708	202,708	-
計	3,554,863	2,406,218	241,521	6,202,603	432,510	6,635,113	202,708	6,432,405
セグメント利益又は 損失()	408,728	458,424	28,239	838,912	52,831	891,743	213,341	678,402
セグメント資産	1,860,728	3,513,593	130,625	5,504,947	493,094	5,998,041	1,083,847	7,081,889
その他の項目								
減価償却費(注)6	11,150	257,945	-	269,096	21,840	290,936	5,510	296,447
減損損失	-	-	654	654	1,224	1,879	-	1,879
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	287,320	654	287,974	1,525	289,499	7,686	297,186

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	3,024,215	2,268,837	317,422	5,610,474	314,919	5,925,393	-	5,925,393
その他の収益(注)7	-	-	-	-	29,974	29,974	-	29,974
外部顧客への売上高	3,024,215	2,268,837	317,422	5,610,474	344,893	5,955,368	-	5,955,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,031	133,558	553	156,143	55,565	211,708	211,708	-
計	3,046,246	2,402,395	317,976	5,766,618	400,459	6,167,077	211,708	5,955,368
セグメント利益又は 損失()	338,607	420,763	21,621	737,749	45,728	783,477	203,916	579,561
セグメント資産	1,751,846	3,576,692	147,967	5,476,505	475,130	5,951,636	1,190,485	7,142,122
その他の項目								
減価償却費(注)6	8,612	199,424	-	208,037	19,429	227,467	4,686	232,153
減損損失	-	-	1,989	1,989	-	1,989	-	1,989
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,322	90,704	1,989	95,017	4,110	99,127	25,112	124,239

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,854	819
全社費用	215,195	204,735
合計	213,341	203,916

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 調整額に記載されている減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。
- 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
- その他の収益29,974千円は、不動産事業の売上高であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
朝倉県土整備事務所	1,982,587	建設事業

当連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
朝倉県土整備事務所	1,796,764	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	654	1,224	-	1,879

当連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,989	-	-	1,989

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	才田 善之	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 1.49	-	被債務保証（注）	54,730	-	-

（注）代表取締役社長才田善之は、日本政策金融公庫からの当社借入に対して債務保証を行っております。

また、当社は同氏へ保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	才田 善之	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 1.49	-	被債務保証（注1）	27,538	-	-
役員及びその近親者	才田 和枝	-	-	当社代表取締役社長才田善之の実母	-	-	土地・建物の取得（注2）	15,489	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ベルディオ・ファクトリー（注3）	福岡県久留米市花畑二丁目15番地1	10,000	洋菓子製造販売	-	-	土地・建物の売却（注2）	15,510	-	-

（注）1. 代表取締役社長才田善之は、日本政策金融公庫からの当社借入に対して債務保証を行っております。

また、当社は同氏へ保証料の支払は行っていません。

2. 土地・建物の取得・売却価額については、不動産取引業者から取得した近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3. 株式会社ベルディオ・ファクトリーは、当社代表取締役社長才田善之の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であり、その要約財務情報は下記のとおりであります。

（単位：千円）

	朝倉生コンクリート株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,437,787	1,519,509
固定資産合計	259,947	247,945
流動負債合計	269,181	164,388
固定負債合計	67,191	67,538
純資産合計	1,361,361	1,535,528
売上高	1,483,227	1,344,417
税引前当期純利益	343,339	268,603
当期純利益	225,971	180,916

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	6,156.89円	6,773.51円
1株当たり当期純利益	866.11円	808.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	546,039	509,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	546,039	509,935
普通株式の期中平均株式数(株)	630,452	630,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,403,965	1,311,532	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	201,236	191,923	0.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,157	0.50	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	331,453	231,180	0.51	2023年～2027年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,080	0.50	2023年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,936,654	1,743,873	-	-

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を利息法により各連結会計年度に配分しているものについて期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算定(加重平均)しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,980	68,680	28,030	11,490
リース債務	2,167	2,177	2,187	548

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,226,201	2,863,391	4,517,536	5,955,368
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	51,424	233,051	551,467	785,360
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	33,641	172,899	385,206	509,935
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	53.36	274.25	611.01	808.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	53.36	220.89	336.77	197.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,523,885	1,607,387
売掛金	6,181	5,568
立替金	2,761	1,303
前払費用	1,945	1,883
未収入金	3,278,769	3,235,935
関係会社短期貸付金(純額)	111,573	133,250
その他	27,883	25,276
流動資産合計	953,001	1,010,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,010,799	1,009,565
減価償却累計額	838,340	846,832
建物(純額)	1,172,458	1,162,732
構築物	485,109	485,109
減価償却累計額	390,192	400,679
構築物(純額)	1,94,917	1,84,430
機械及び装置	5,553,953	5,597,273
減価償却累計額	4,910,451	5,038,295
機械及び装置(純額)	1,643,502	1,558,978
車両運搬具	71,068	71,818
減価償却累計額	64,493	66,680
車両運搬具(純額)	6,575	5,137
工具器具・備品	58,859	58,501
減価償却累計額	54,185	55,845
工具器具・備品(純額)	4,674	2,656
土地	1,830,214	1,832,784
立木	6,990	6,990
リース資産	-	9,852
減価償却累計額	-	1,477
リース資産(純額)	-	8,374
有形固定資産合計	1,759,332	1,662,085
無形固定資産		
採石権	12,352	10,996
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産合計	14,821	13,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,99,972	1,110,147
関係会社株式	861,823	861,823
出資金	455	455
従業員に対する長期貸付金	3,355	3,262
関係会社長期貸付金	640,275	635,923
破産更生債権等	31,889	31,889
差入保証金	210	210
保険積立金	243,486	257,977

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
長期前払費用	14,847	14,813
会員権	12,002	12,002
繰延税金資産	3,867	2,331
信託受益権	70,000	70,000
その他	70,381	65,906
貸倒引当金	682,860	679,289
投資その他の資産合計	1,369,705	1,387,452
固定資産合計	3,143,860	3,063,004
資産合計	4,096,862	4,073,608
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,350,000	1 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 201,236	1 191,923
リース債務	-	2,157
未払金	3 49,854	3 59,549
未払費用	13,999	10,909
未払法人税等	99,040	46,470
預り金	2,315	2,183
賞与引当金	888	767
流動負債合計	1,717,335	1,563,961
固定負債		
長期借入金	1 331,453	1 231,180
リース債務	-	7,080
退職給付引当金	14,807	15,516
役員退職慰労引当金	43,056	43,398
長期預り敷金	3,835	3,835
債務保証損失引当金	43,175	50,862
関係会社事業損失引当金	72,790	142,141
固定負債合計	509,118	494,014
負債合計	2,226,453	2,057,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	358,820	358,820
資本剰余金合計	594,558	594,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	379,563	504,339
利益剰余金合計	379,563	504,339
自己株式	35,785	35,886
株主資本合計	1,881,286	2,005,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,878	9,670
評価・換算差額等合計	10,878	9,670
純資産合計	1,870,408	2,015,633
負債純資産合計	4,096,862	4,073,608

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
不動産事業収入	29,950	29,974
発電事業収入	48,018	50,774
関係会社経営管理料	1 297,400	1 282,600
関係会社受取配当金	1 100,000	1 150,000
売上高合計	475,368	513,349
売上原価		
不動産事業売上原価	13,531	16,769
発電事業原価	21,208	15,997
売上原価合計	34,739	32,767
売上総利益		
不動産事業総利益	16,419	13,204
発電事業総利益	26,810	34,776
その他の売上総利益	397,400	432,600
売上総利益合計	440,629	480,581
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,432	27,801
従業員給料手当	61,093	57,784
賞与引当金繰入額	888	767
役員退職慰労引当金繰入額	3,480	2,982
退職給付費用	3,681	6,389
法定福利費	16,122	15,739
福利厚生費	3,862	4,137
修繕維持費	295	2,417
事務用品費	3,227	2,444
通信交通費	8,247	6,579
水道光熱費	1,230	1,309
広告宣伝費	801	569
交際費	2,025	2,142
寄付金	1,485	2,350
減価償却費	5,510	4,686
租税公課	21,456	19,181
諸会費	2,891	2,949
保険料	3,783	3,744
事務委託費	30,646	29,954
雑費	11,033	10,804
販売費及び一般管理費合計	215,195	204,735
営業利益	225,433	275,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業外収益		
受取利息	3,562	3,711
受取配当金	4,826	5,326
貸倒引当金戻入額	-	¹ 29,676
固定資産賃貸料	31,395	28,000
受取保険金	7,432	1,115
債務保証損失引当金戻入額	4,266	-
その他	3,014	3,006
営業外収益合計	54,499	70,836
営業外費用		
支払利息	11,552	10,632
貸倒引当金繰入額	¹ 35,111	¹ 26,104
その他	0	0
営業外費用合計	46,664	36,737
経常利益	233,268	309,946
特別利益		
固定資産売却益	² 15,435	² 8,509
投資有価証券売却益	-	4,999
特別利益合計	15,435	13,509
特別損失		
固定資産売却損	³ 6,298	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	8,660
投資有価証券評価損	-	5,814
債務保証損失引当金繰入額	-	7,686
関係会社事業損失引当金繰入額	¹ 24,722	¹ 69,350
特別損失合計	31,020	91,511
税引前当期純利益	217,683	231,944
法人税、住民税及び事業税	70,337	68,243
法人税等調整額	2,161	1,094
法人税等合計	72,499	69,338
当期純利益	145,184	162,606

【不動産事業原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		13,531	100	16,769	100
計		13,531	100	16,769	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	1,744千円	5,221千円
減価償却費	3,514	3,346

【発電事業原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		21,208	100	15,997	100
計		21,208	100	15,997	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
租税公課	1,238千円	1,092千円
減価償却費	15,533	13,741

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	942,950	235,737	358,820	594,558	265,903	265,903	35,785	1,767,626	
当期変動額									
剰余金の配当					31,524	31,524		31,524	
当期純利益					145,184	145,184		145,184	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	113,660	113,660	-	113,660	
当期末残高	942,950	235,737	358,820	594,558	379,563	379,563	35,785	1,881,286	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,670	20,670	1,746,956
当期変動額			
剰余金の配当			31,524
当期純利益			145,184
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,792	9,792	9,792
当期変動額合計	9,792	9,792	123,452
当期末残高	10,878	10,878	1,870,408

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	942,950	235,737	358,820	594,558	379,563	379,563	35,785	1,881,286
当期変動額								
剰余金の配当					37,829	37,829		37,829
当期純利益					162,606	162,606		162,606
自己株式の取得							101	101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	124,776	124,776	101	124,675
当期末残高	942,950	235,737	358,820	594,558	504,339	504,339	35,886	2,005,962

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,878	10,878	1,870,408
当期変動額			
剰余金の配当			37,829
当期純利益			162,606
自己株式の取得			101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,548	20,548	20,548
当期変動額合計	20,548	20,548	145,224
当期末残高	9,670	9,670	2,015,633

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 当社の碎石工場に係る有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 碎石工場を除く有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

碎石製造設備に係る機械装置 12年

その他の機械装置及び運搬具 2年～17年

(3) 採石権については生産高比例法によっております。

(4) 長期前払費用については定額法によっております。

(5) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

関係会社経営管理料

子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

(2) 関係会社受取配当金

支払いを受ける株主の権利が確定したときに認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社投融資の評価)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式（注）1	861,823	861,823
関係会社長期貸付金（注）2	751,849	769,173
貸倒引当金（注）3	640,275	635,923
債務保証損失引当金（注）4	43,175	50,862
関係会社事業損失引当金（注）4	72,790	142,141

(注) 1. 過年度における減損後の金額であります。

2. 流動資産及び固定資産に表示されている関係会社貸付金の合計額であります。

3. フェーズ・ジャパン株式会社、HUE FOODS COMPANY LIMITED及び株式会社サイテックスへの貸付金に対して計上しております。

4. HUE FOODS COMPANY LIMITEDに対して計上しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、当該関係会社株式について減損を行っております。また、財政状態が悪化した関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を見積もったうえで貸倒引当金を計上するとともに、債務保証を行っている関係会社に対しては、債務保証に係る損失見込額について債務保証損失引当金を計上しております。また、関係会社が債務超過の状況にあり、かつ、当該債務超過の額が債権の帳簿価額を超える場合には、当該超過額を関係会社事業損失引当金として計上しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は限定的と考えておりますが、関係会社の業績の更なる悪化により、当該会社の純資産が棄損することで、翌事業年度の財務諸表において、貸倒引当金、債務保証損失引当金及び関係会社事業損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)		当事業年度 (2022年6月30日)	
現金預金	101,223千円	千円	101,225千円	千円
建物	121,730	(17,005)	115,172	(15,929)
構築物	51,918	(51,918)	48,060	(48,060)
機械及び装置	190,555	(190,555)	178,822	(178,822)
土地	670,158	(235,057)	670,158	(235,057)
投資有価証券	10,390		8,664	
計	1,145,977	(494,537)	1,122,104	(477,870)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
短期借入金	1,350,000千円	1,250,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	532,689	423,103
計	1,882,689	1,673,103

上記のうち()内書は工場財団抵当権を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
株式会社才田組の工事契約に係る 契約履行保証	307,803千円	259,918千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
流動資産		
未収入金	275,254千円	234,182千円
流動負債		
未払金	7,315	10,725

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
関係会社経営管理料	297,400千円	282,600千円
関係会社受取配当金	100,000	150,000
貸倒引当金戻入額	-	29,676
貸倒引当金繰入額	35,111	25,323
関係会社事業損失引当金繰入額	24,722	69,350

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物	- 千円	2,315千円
機械及び装置	10,099	4,499
土地	5,335	600
立木	-	1,094
計	15,435	8,509

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
機械及び装置	798千円	- 千円
立木	5,499	-
計	6,298	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年6月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)
子会社株式	852,873
関連会社株式	8,950

当事業年度(2022年6月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	852,873
関連会社株式	8,950

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 6 月30日)	当事業年度 (2022年 6 月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	436千円	356千円
貸倒引当金	206,772	205,690
債務保証損失引当金	13,073	15,401
関係会社事業損失引当金	22,041	43,040
関係会社株式	156,899	156,899
投資有価証券	11,642	8,995
会員権	16,412	16,412
出資金	2,846	2,846
役員退職慰労引当金	13,037	13,141
賞与引当金	270	232
その他	42,172	36,899
繰延税金資産小計	485,605	499,915
評価性引当額	478,722	494,128
繰延税金資産合計	6,882	5,787
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,015	3,455
繰延税金負債合計	3,015	3,455
繰延税金資産純額	3,867	2,331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 6 月30日)	当事業年度 (2022年 6 月30日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
住民税均等割	0.45	0.42
留保金課税	6.19	7.06
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96	0.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.18	19.89
評価性引当額	9.81	9.13
その他	0.38	2.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.30	29.89

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	24,965	61,014
		第一生命ホールディングス(株)	7,600	19,076
		(株)筑邦銀行	5,678	8,664
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	10,400	7,800
		(株)富士ピー・エス	11,000	5,093
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,917
		甘木鉄道(株)	40	2,000
		(株)正興電機製作所	1,651	1,740
		日本航空(株)	600	1,425
		(株)みずほフィナンシャルグループ	270	416
		その他2銘柄	9,100	0
		計	75,304	110,147

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	1,010,799	2,290	3,523	1,009,565	846,832	10,230	162,732
構築物	485,109	-	-	485,109	400,679	10,487	84,430
機械及び装置	5,553,953	74,950	31,630	5,597,273	5,038,295	159,473	558,978
車両運搬具	71,068	2,288	1,538	71,818	66,680	3,725	5,137
工具器具・備品	58,859	-	358	58,501	55,845	2,017	2,656
土地	830,214	12,970	10,400	832,784	-	-	832,784
立木	6,990	-	-	6,990	-	-	6,990
リース資産	-	9,852	-	9,852	1,477	1,477	8,374
有形固定資産計	8,016,995	102,350	47,450	8,071,896	6,409,810	187,412	1,662,085
無形固定資産							
採石権	12,352	-	-	10,996	-	1,355	10,996
電話加入権	2,469	-	-	2,469	-	-	2,469
無形固定資産計	14,821	-	-	13,465	-	1,355	13,465

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、砕石事業用機械装置69,590千円であります。

2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、砕石事業用機械装置28,900千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	682,860	26,104	29,676	679,289
賞与引当金	888	767	888	767
役員退職慰労引当金	43,056	11,642	11,300	43,398
債務保証損失引当金	43,175	7,686	-	50,862
関係会社事業損失引当金	72,790	69,350	-	142,141

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は、当社のウェブサイトに掲載しております。 (ウェブサイトのアドレス: https://www.saita-hd.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）2021年9月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年9月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日福岡財務支局長に提出

（第67期第2四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日福岡財務支局長に提出

（第67期第3四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年10月4日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年9月28日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 内田 健二
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社の連結子会社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、当連結会計年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。</p> <p>当連結会計年度の完成工事高3,024,215千円のうち、履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上した完成工事高は2,844,440千円と94.1%を占めている。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した収益は、工事収益総額に工事進捗度を乗じることにより測定され、工事進捗度は工事原価総額に占める連結会計年度末までに発生した工事原価の割合に基づき算定される。</p> <p>工事契約は、個々の契約ごとに仕様、工期、規模、施工場所や人員等が異なるため極めて個別性が高い。したがって、工事原価総額の見積りは専門的な知識及び豊富な工事現場経験を有する工事現場責任者により一定の仮定と判断に基づき行われることから不確実性を伴う。</p> <p>また、工事の進行途中における工事契約の変更、天候等を原因とする工事の遅延、使用する資材単価の高騰といった様々な要因により、工事原価総額の適時かつ適切な見直しには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、履行義務の充足に係る進捗度に基づく収益の認識における工事進捗度の算定にあたり、工事原価総額の見積りが当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事契約における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する会社の連結子会社の以下の内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書が、会社の連結子会社から指名を受けた専門知識を有する工事担当者により適切に作成され、所定の承認により信頼性を確保するための統制 ・工事原価総額の各要素について、外部から入手した見積書等客観的な金額により詳細に積み上げて計算していることを確保するための統制 ・顧客からの仕様変更指示等による工事請負金の変更等に応じて、適時に工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書が改訂され、工事担当者により変更実行予算書が適切に作成され、所定の承認により信頼性を確保するための統制 ・履行義務の充足に係る進捗度及び損益管理について、工事原価総額の信頼性に責任を持つ工事部長が適時かつ適切に監視を行う統制 <p>(2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>連結財務諸表に及ぼす影響が重要と判断した工事を中心に、工事原価総額の見積りの妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りについて、見積りの基礎資料となる実行予算書の集計の正確性について評価を行った。 ・実行予算書が適時かつ適切に、かつ合理的に作成され、工事の進捗に伴い適時、かつ適切にその見直しが行われているかどうかの検討を行った。 ・工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの合理性について評価を行った。 ・工事原価総額について、既発生原価と発生予定原価の見積りのそれぞれと比較し、建設事業担当取締役への質問を行った。 ・工事現場の視察を行い、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び工事進捗度と整合しているかを検討した。また、工事現場責任者に、工事の進捗状況及び工事原価総額の変動の要否について質問を行い、工事計画、既発生原価及び今後発生予定の工事原価等に照らして回答の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイタホールディングス株式会社の2022年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、サイタホールディングス株式会社が2022年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年9月28日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 内田 健二
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2 財務諸表等(1) 財務諸表 貸借対照表に記載されているとおり、2022年6月期における関係会社株式は861,823千円、関係会社貸付金簿価(長短合計)は769,173千円であり、投融資の合計は1,630,997千円である。これは総資産合計の40.0%を占めている。また、関係会社貸付金の一部に対し貸倒引当金635,923千円を計上するとともに、債務保証損失引当金50,862千円、関係会社事業損失引当金142,141千円を計上している。</p> <p>会社は関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、当該関係会社株式について減損を行っている。また、財政状態が悪化した関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を見積もったうえで貸倒引当金を計上するとともに、債務保証を行っている関係会社に対しては、債務保証に係る損失見込額について債務保証損失引当金を計上している。また、関係会社が債務超過の状況にあり、かつ、当該債務超過の額が債権の帳簿価額を超える場合には、当該超過額を関係会社事業損失引当金として計上している。</p> <p>当事業年度において実質価額が著しく下落しているが、将来の回復可能性を見込んで減損を行っていない関係会社は無い。しかしながら、当監査法人は会社が持株会社であることを踏まえ、関係会社投融資の評価が相対的に最も重要な監査領域であることから、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係会社投融資の実質価額の算定基礎となる各社の財務情報について、実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務諸表の信頼性を評価した。 ・ 会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社投融資の帳簿残高と各社の実質価額の比較検討を行った。 ・ 新規の関係会社への債務保証の有無を確かめるため、取締役会議事録の閲覧を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。